

- ◆非正規4割 正規を増やせ
- ◆国民要求実現11・12 中央行動
- ◆ただちに臨時国会開会を
- ◆加盟組合紹介 長野映研労働組合

非正規4割 正規を増やせ

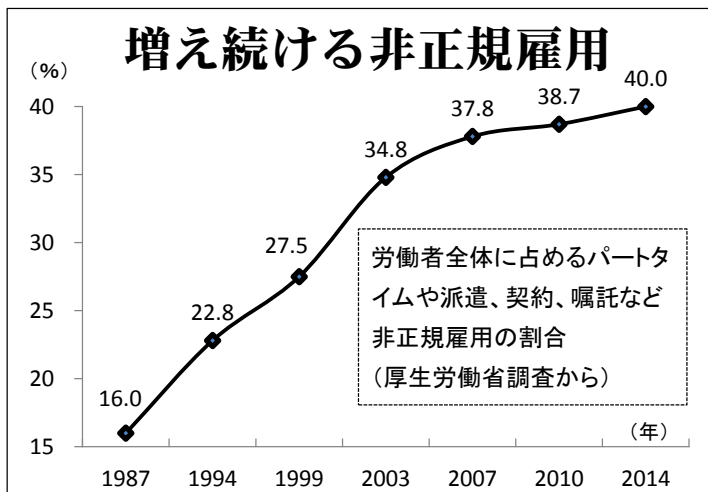
働くルール破壊など言語道断

初めて4割台に

政府の各種調査の中で、非正規雇用の割合が初めて4割に達しました。(右表)

企業が非正規労働者を雇用する理由のトップは「賃金の節約」。(下表)

非正規雇用労働者の78.2%が、20万円未満の低賃金です。

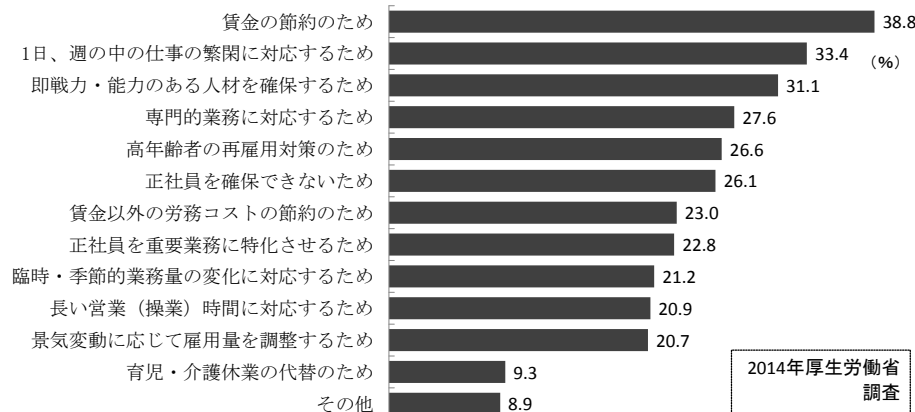


働くルール壊すな

政府は先の国会で「派遣法改悪」を強行しました。さらに、次期通常国会で、残業ゼロや解雇の金銭解決制度をねらっています。

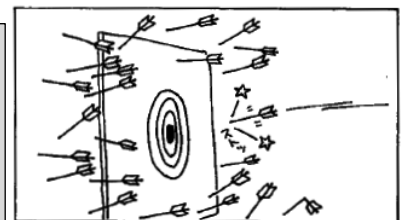
これでは「1億総活躍どころか1億総貧困」との声が起こるのも当然です。

企業が、正規以外の労働者を雇用する理由



右は「クレスコ」2015・11月号より

まとはずれ



国民の暮らし射る「3本の矢」ではなく、あたたかい政治を

そもそも「矢」は敵を攻撃する道具。そんな物騒なものではなく、私たちが求めるものは、暮らしと平和を守るあたたかい政治です。

「3本の矢」「一億総活躍社会」「生産性革命」など等、現実味のないキャッチフレーズを躍らせる安倍政権。安倍政権が進めている政治をみると、「矢」は、賃金破壊や雇用破壊など等、まるで国民生活を「的」にして飛ばされているようです。

世論と運動で、安倍内閣を退陣に追い込みましょう。

裏面もご覧ください

国民要求実現 11・12 中央行動に3000人



日比谷野外音楽堂決起集会で「団結がんばろう！」(2015.11.12)

11月12日に霞が関周辺で、全労連、国民春闘共闘委員会、国民大運動実行委員会が中央行動を行い、3000人が終日行動しました。行動には、長野労連と加盟組合からも参加し、全国からの参加者とともに、「戦争法廃止・安倍政権退陣」を力いっぱい訴えました。

国民春闘共闘の小田川代表幹事は主催者あいさつで、戦争法を廃止するため、2000万人を目標とした「統一署名」のとりくみを大きく広げようと呼びかけました。

フランス労働総同盟代表から、国際連帯のあいさつがされ、7労組・団体の代表からは、安倍暴走政治を阻止し、暮らしと平和を守るとりくみを進めると決意表明がされました。集会後、国会請願デモと国会議員要請行動がとりくまれ、要求実現への決意をみんなで固めました。

安倍首相！臨時国会をただちに 開会拒否で、暮らし平和が壊される

米軍新基地建設強行 米紙も両政府の姿勢指摘

- ◆安倍政権は「問答無用」と、米軍新基地建設を強行しています。菅官房長官は11月10日の予算委員会で、名護市辺野古の周辺3地区に補助金を直接拠出する理由を、反対運動による「騒音対策」だなどとししました。政府には、反対運動は「騒音」で、オスプレイや戦闘機は「騒音」ではないようです。
- ◆米紙ニューヨーク・タイムズは、平和・人権・民主主義を守るとの日米両政府の主張が「試されている」と報じました。
- ◆この大問題を、臨時国会でただちに審議すべきです。

公務員給与改善に、国は「マッタ」

- ◆0.36%改善の人事院勧告。それを上回る0.5%改善の勧告を出した長野県人事委員会。11/10の地公労交渉で県当局は、国の圧力に屈せず「完全実施」を回答しました。
- ◆しかし、政府は、国が改善勧告にそった法改正をするまではと、地方での賃金改定を阻んでいます。
- ◆臨時国会で賃金改定をただちにすべきです。

加盟組合紹介

長野映研労働組合

★映画を通して、平和のとりくみを進めたい

長野映研労働組合は今年、会社創立と共に60年を迎えることができました。長野労連をはじめ皆様のご支援がありここまで存続する事ができました。本当にありがとうございます。

現在、組合員は減っていますが、少ないながらもメリットを生かし、フットワークの軽さと連携を武器に日々活動をしておりま

毎年のメーデーでは、組合員の懇親を深めレクレーションをし、厳しい現状ではありますが団体交渉等を行い、経営者と話し合いを重ね、日々労働者が気持ちよく働ける環境を目指し少しずつですが前進しています。

今世間では戦争法が自民・公明両党によって成立してしまい、「戦争ができる国」になりつつあります。労働組合としても映画を通して平和教育や民主運動など活動をし、今後より良い職場環境や平和運動の取り組みを進めていきたいと思えます。

書記長 竹元聡志